

近畿ブロック協議会、ワーキング等の運営支援

1. 近畿ブロック協議会の開催

1.1 協議会の構成員

協議会の構成員は下表のとおりである。

今年度は大阪府健康医療部生活衛生室環境衛生課、海南市が加わった。

図表 4-1 協議会の構成員

区分		構成員
地方公共団体	府 県	滋賀県 琵琶湖環境部循環社会推進課
		京都府 府民環境部循環型社会推進課
		大阪府 環境農林水産部循環型社会推進室資源循環課 健康医療部生活衛生室環境衛生課
		兵庫県 環境部環境整備課
		奈良県 環境森林部廃棄物対策課
		和歌山県 環境生活部環境政策局循環型社会推進課
		京都市 環境政策局循環型社会推進部資源循環推進課
	政令市	大阪市 環境局総務部総務課
		堺市 環境局環境事業部環境事業管理課
		神戸市 環境局環境企画課
		大津市 環境部廃棄物減量推進課
	中核市	豊中市 環境部減量計画課
		高槻市 市民生活環境部資源循環推進課
		枚方市 環境部循環型社会推進室循環型社会推進課
		東大阪市 環境部環境事業課
		八尾市 環境部循環型社会推進課
		寝屋川市 環境部環境総務課
		姫路市 農林水産環境局美化部リサイクル課
		尼崎市 経済環境局環境部資源循環課
		西宮市 環境局環境事業部美化企画課 環境局環境施設部施設管理課
		明石市 市民生活局環境室環境総務課
		奈良市 環境部廃棄物対策課
		和歌山市 市民環境局環境部一般廃棄物課
	府県 推薦 市町	田尻町 住民部生活環境課
		洲本市 市民生活部生活環境課
		豊岡市 市民生活部生活環境課
		五條市 産業環境部環境政策課エコ・リレーセンター
		田辺市 環境部廃棄物処理課
		海南市 くらし部環境課
民間団体	大阪湾広域臨海環境整備センター 企画課	
	公益社団法人 大阪府産業資源循環協会	
	一般社団法人 兵庫県産業資源循環協会	
	一般社団法人 和歌山県産業資源循環協会	
有識者	総合地球環境学研究所 教授 浅利 美鈴 【座長】	
	神戸大学大学院人間発達環境学研究科 准教授 田畑 智博	
	龍谷大学理工学部環境ソリューション工学科 講師 水原 詞治	
	公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 研究参与 高田 光康	
国の機関	国土交通省 近畿地方整備局 防災室	
	環境省 近畿地方環境事務所 資源循環課【事務局】	
オブザーバー	関西広域連合 広域防災局 広域企画課	
	財務省近畿財務局管財部管財総括第一課	
	鳥取県 生活環境部循環型社会課	
	徳島県 県民環境部環境指導課	

注：網掛け…令和6年度の新たな協議会構成員、変更点

1.2 開催日程と主な議事内容

協議会の開催日程と議事内容は下表のとおりである。

今年度の実施概要は、近畿地方環境事務所のホームページに掲載した。

第2回協議会は集合、オンラインの同時開催とした。

図表 4-2 協議会開催日程と議事内容

	開催日時、場所	議事
第1回	令和6年6月6日(木)～ 6月20日(木) ・書面開催	1 災害廃棄物処理に係る現状及び近畿ブロックにおける令和6年度の実施概要・スケジュール 2 令和6年度の協議会における調査検討事項及び業務内容の詳細 3 協議会ワーキンググループによる意見交換の実施内容(案)
第2回	令和7年3月3日(月) 13:30～15:30 ・集合、オンライン同時開催 (A P 大阪茶屋町 F・G ルーム)	1 開会 2 大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会構成員の確認(新構成員:大阪府環境衛生課、海南市) 3 大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会座長選出 4 議事 (1) 令和6年度に実施した調査・事業等の報告 ①災害廃棄物の処理に係る2府4県の自治体を対象とした調査等 ②府県及び市町村等の災害廃棄物処理における実効性確保 ③大規模災害時の大阪湾圏域等での連携協力等 ④人材育成事業 ⑤近畿ブロック協議会、ワーキング等の運営支援 (2) 近畿地方環境事務所の来年度の実施予定 (3) その他 5 閉会

2. ワーキンググループ及び個別訪問の実施

2.1 ワーキンググループ及び個別訪問の実施概要

大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会ワーキンググループとして、府県、政令市・中核市、推薦市町、有識者の区分で意見交換を行った。

また、その他の協議会構成員に対して個別訪問を実施し、同様に意見交換を行った。

ワーキンググループと個別訪問の概要を以下に示した。

図表 4-3 ワーキンググループ及び個別訪問の概要

○ワーキンググループ

■府県ワーキング

第 1 回	開 催 日 時	令和 6 年 6 月 13 日(木) 13:30~15:30
	場 所	A P 大阪駅前 エルーム
	参加構成員等	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	議 事	(1) 近畿ブロック協議会 令和 6 年度の実施事項 (2) 近畿地方環境事務所が独自に行う業務(案) (3) ワーキンググループ(府県)実施方針
第 2 回	開 催 日 時	令和 6 年 9 月 25 日(水) 10:00~12:00
	場 所	A P 大阪駅前 エルーム
	参加構成員等	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	議 事	(1) 災害廃棄物処理に係る意見交換
第 3 回	開 催 日 時	令和 7 年 1 月 23 日(木) 10:00~12:00
	場 所	A P 大阪駅前 A ルーム
	参加構成員等	滋賀県、大阪府、京都府、和歌山県、兵庫県、奈良県
	議 事	(1) 災害廃棄物処理に係る意見交換
第 4 回	開 催 日 時	令和 7 年 1 月 28 日(火) 13:00~16:10
	場 所	A P 大阪梅田東 I ルーム
	参加構成員等	滋賀県、大阪府、京都府、和歌山県、兵庫県、奈良県、 大阪湾広域臨海環境整備センター
	議 事	(1) 令和 6 年能登半島地震の現地における取組 (2) 大規模災害時のフェニックスセンターの取組及び環境省現地支援本部の取組 (3) 令和 6 年能登半島地震現地支援の取組及び災害廃棄物処理対策に関する取組

■府県ワーキング分科会

第 1 回	開 催 日 時	令和 6 年 7 月 3 日(水) 13:30~15:30
	場 所	A P 大阪駅前 エルーム
	参加構成員等	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	議 事	(1) これまでの情報伝達に関する検討経緯と今年度の検討内容(案) (2) 近畿地方環境事務所による調査
第 2 回	開 催 日 時	令和 6 年 9 月 25 日(水) 13:30~15:30
	場 所	A P 大阪駅前 エルーム
	参加構成員等	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	議 事	(1) 各府県におけるマッチングの基本的な考え方と流れ(案)の紹介と意見交換 (2) 近畿地方環境事務所によるマッチングの基本的な考え方と流れ(案)の紹介 (3) 府県と近畿事務所間の情報共有に関する意見交換

第3回	開催日時	令和7年1月23日(木)13:30~15:00
	場所	A P大阪駅前 Aルーム
	参加構成員等	滋賀県、大阪府、京都府、和歌山県、兵庫県、奈良県
	議 事	(1) 府県、近畿地方環境事務所におけるマッチングの基本的な考え方と流れ(修正案)の紹介と意見交換 (2) 令和7年度府県WG分科会開催に関する意見交換

■政令市・中核市ワーキング

第1回	開催日時	令和6年11月21日(木)13:30~15:30
	場所	A P大阪茶屋町 Eルーム、オンライン併用
	参加構成員等	京都市、大阪市、堺市、神戸市 大津市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、八尾市、寝屋川市、吹田市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市、奈良市、和歌山市
	議 事	(1) 令和6年能登半島地震の初動・応急対応時の支援と受援 (2) 支援・受援自治体が経験した災害廃棄物処理の課題 (3) 災害対応の支援・受援に係る意見交換
第2回	開催日時	令和6年12月17日(火)13:30~15:30
	場所	A P大阪駅前 Aルーム、オンライン併用
	参加構成員等	京都市、大阪市、堺市、神戸市 大津市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、八尾市、寝屋川市、吹田市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市、奈良市、和歌山市
	議 事	「令和6年能登半島地震の支援対応を踏まえた今後の支援・受援の検討」 (1) 支援・受援自治体が経験した災害廃棄物処理の課題を踏まえた対策 (2) 災害対応の支援・受援対策に係る意見交換

■推薦市町ワーキング

開催日時	令和7年1月21日(火)10:00~12:00
場所	A P大阪駅前Aルーム、オンライン併用
参加構成員等	田尻町、洲本市、豊岡市、田辺市、五條市、海南市
議 事	(1) 災害時のし尿処理対策 ①令和6年能登半島地震のし尿処理の課題と対策 ②推薦市町のし尿処理の課題と対策[意見交換] (2) 令和5年台風第2号による海南市の被害概要と災害査定

○個別訪問

国土交通省 近畿地方整備局	開催日時	令和6年7月10日(水)13:30~14:30
	場所	近畿地方整備局 会議室
	参加構成員等	近畿地方整備局 防災室
	議 事	(1) 令和5年度合同勉強会実施概要 (2) 近畿地方整備局と近畿地方環境事務所との連携
財務省 近畿財務局	開催日時	令和6年10月29日(火)10:00~11:00
	場所	近畿財務局 会議室
	参加構成員等	近畿財務局管財総括第1課、管財総括第2課
	議 事	(1) 国有地の仮置場候補地調査における令和5年度実施報告及び令和6年度実施予定の確認 (2) 近畿地方財務局と近畿地方環境事務所との連携
西日本高速道路株式会社 関西支社 新名神京都事務所	開催日時	令和7年1月27日(月)13:30~14:30
	場所	西日本高速道路株式会社関西支社新名神京都事務所 会議室
	参加構成員等	西日本高速道路株式会社関西支社新名神京都事務所 工務課、総務課、用地第二課 城陽市市民環境部環境課
	議 事	(1) 国有地等仮置場候補地における令和6年度調査 (2) 災害廃棄物処理に係る意見交換

■有識者ワーキング

開催日時	令和6年11月21日(木)10:00～12:00
場所	A P大阪茶屋町 エルーム、オンライン併用
参加構成員等	総合地球環境学研究所 浅利 美鈴教授 公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 高田 光康研究参与 神戸大学人間発達環境学研究科人間環境学専攻 田畑 智博准教授 龍谷大学先端理工学部環境生態工学課程 水原 詞治講師
議 事	以下のテーマなどについて意見交換 ・令和6年能登半島地震対応 ・ブロック間支援、人材バンク ・し尿処理の課題 ・研究の取組み、デジタルツール

2.2 ワーキンググループの意見概要

2.2.1 府県ワーキング

府県ワーキングを実施し、意見交換を行った。

2.2.2 府県ワーキング分科会

府県ワーキング分科会を実施し、意見交換を行った。

2.2.3 政令市・中核市ワーキング

(1) 政令市・中核市ワーキング（第1回）

令和6年能登半島地震の初動・応急対応時の支援と受援の課題を説明したのち、政令市、中核市が令和6年能登半島地震で経験した災害廃棄物処理の支援・受援の課題を共有した。そのうえで、災害対応の支援・受援に関してワーキングにおいて意見交換を行った。

(2) 政令市・中核市ワーキング（第2回）

第1回ワーキングを踏まえて、支援・受援自治体が経験した災害廃棄物処理の課題を踏まえた今後の対策の検討結果を共有した。そのうえで、災害対応の支援・受援の対策に関してワーキングにおいて意見交換を行った。

2.2.4 推薦市町ワーキング

ワーキング結果は次のとおりであった。

図表 4-4 ワーキング結果（推薦市町ワーキング）

項目	ワーキング結果
災害時のし尿処理対策	・令和6年能登半島地震のし尿処理の課題と対策について説明した。 ・ワーキング参加市町が、各市町のし尿処理の課題と対策について説明し、意見交換を行った。 ・A市の回答にある⑦（住民周知の不備）について、防災訓練は防災部局が中心となって、運営管理などの訓練を行っていると思うが、廃棄物部局として仮設トイレの使い方などを踏まえた広報活動は行っているか。 →環境部局としての活動は、現在対応できていない。防災部局の訓練時にブースを出すなど、広報活動を行う場を作っていきたい。 ・B市にお伺いしたい。水の確保が大変と発言されていたが、病院で仮設トイレを設置する際には、病院の職員が医療業務が急増する中で、トイレ管理が必要になるが、そのために携帯トイレ、簡易トイレの処理、仮設トイレ用の水をバケツで運ぶなど各々で人員を確保する必要があり負担が大きい。河川に近い場合は、ポンプによる引き込みを考えるなど、様々な場面を想定して考えることが必要ではないか。市で想定される対応はどういったものになるか。 →溜める手法は様々ある。市としての考え方ではないが、個人的には水をタンクに溜めるなど、各避難所での適切な対応を考えていく必要があると考えている。衛生環境を保つためには防臭剤、防虫剤、消毒液などを一律に設置することも必要だろう。 →C市の水の確保としては、飲料水はプッシュ型で支援されること

項目	ワーキング結果
	が想定されるため、生活水の確保が課題になると考えている。そのため、現在、避難所にパイプ井戸や雨水タンクを設置するほか、避難所の貯水槽から水を取り出せるように蛇口の設置も進めている。貯水槽の水は、1日目は上水として利用し、2日目以降は生活水として利用することを考えている。 ・C市から水の確保方法について紹介頂いた。阪神・淡路大震災でも水の確保が非常に大変であった。他自治体からは、井戸の活用を率先して行っていると聞いたことがある。C市のアンケートでも協力井戸について記載されているが、具体的にはどういった取組みか。 →数は少ないが、協力井戸の場所を公表している。募集してもあまり応募はない状況。パイプ井戸は普段使用しないと水が集まらず、出にくくなるほか、地震時の地殻変動で出なくなることも考えられる。そのため、本市では貯水槽の水を活用する方針で進めている。 ・C市、D市では広域連携について記載されている。兵庫県や奈良県では県と自治体が協定を結んでいる例があるが、どのような取組が進められると広域連携が促進されるか、具体的なご意見があれば教えてもらいたい。 →南海トラフ大地震などではし尿処理等が県内で対応しきれなくなることも考えられる。被害想定を踏まえて府県を超えた調整が必要になる場合に備えて検討を進めてもらいたい。 →府県を超えた連携も重要である。現在別のワーキングで府県と一緒に支援について意見交換を行っている。広域連携については今後も調整を進めたいと考えている。支援に必要な情報の収集については、各市町村の報告様式を作成済みである。 ・E市は、し尿処理を全面委託しているようだが、災害時にどのように対応するのか具体的に教えていただきたい。 →どういった対応となるか、改めて確認したい。 →廃棄物部局で浄化槽も対応されているか。 →そのとおりである。
令和5年台風第2号による海南市の被害概要と災害査定	・海南市が令和5年台風第2号による海南市の被害概要と災害査定の内容について紹介し、意見交換を行った。 ・勝手集積所はどの程度発生したか。また、勝手集積所の場所は市が把握して、支援先に情報を渡したのか。 →かなりの数の勝手集積所が発生した。市職員が夜間に見回りをして調べたが、情報を把握しきれなかった。支援先の自治体が自主的に収集作業中に見つけた勝手集積所のごみも収集する等の対応を進めてくれていた。委託業者には重機と一緒にローラー作戦をしてもらった。 →D市は海南市を支援したが、勝手集積所が発生することは想定していたので海南市と連携して対応した。 ・補助対象外となったスプレー缶は事業者のものが出来たのであろう。中小企業から出てきたものは補助の対象になる。その証明ができなかったことが査定に影響したと考えられる。自治体から事業ごみの取扱いについて質問を受けることが多い。災害廃棄物は全て一般廃棄物であるとして、市町村が全てのごみを受け入れて処理する必要があると考えていることが多いが、例えば処理困難物など市町村が処理できない場合には、災害廃棄物であっても、販売店への持ち込みや通常処理をしている許可業者をお願いすることも考えられる。こうしたことを実行計画に記載している事例も複数ある。事前に取り扱いを決めてPRしておくことが必要だろう。

2.2.5 有識者ワーキング

有識者ワーキングを実施し、意見交換を行った。

2.3 個別訪問の意見概要

(1) 国土交通省近畿地方整備局

近畿地方整備局と近畿地方環境事務所との連携について意見交換を行った。意見交換の結果、今後も連携を継続することを確認した。

(2) 財務省近畿財務局

国有地における仮置場の利用可能性にかかる調査について、調査の実施方針や調査方法の事前説明を行ったうえで意見交換を行った。また、近畿財務局と近畿地方環境事務所との連携について意見交換を行った。意見交換の結果、今後も連携を継続することを確認した。

(3) 西日本高速道路株式会社関西支社新名神京都事務所

国有地等における仮置場の利用可能性にかかる調査について、調査の実施方針や調査方法の事前説明を行ったうえで意見交換を行った。また、西日本高速道路株式会社関西支社新名神京都事務所と近畿地方環境事務所との連携について意見交換を行った。

2.4 ワーキンググループ・個別訪問に関する今後の課題

近畿ブロック協議会構成員を対象として、府県ワーキング（3回）、政令市・中核市ワーキング（2回）、推薦市町ワーキング（1回）と、個別訪問（国土交通省近畿地方整備局、財務省近畿財務局、西日本高速道路株式会社関西支社新名神京都事務所）、有識者ワーキングを実施した。

ワーキング及び個別訪問に関する今後の課題は次のとおり考えられる。

①ワーキング実施回数及び実施内容

ブロック協議会は構成員が多く時間も限られ、意見交換に至らない場面も多いことから、ワーキングは参加構成員の意見交換を促す場として設定した。

府県ワーキング及び府県ワーキング分科会は、参加者の意思疎通を図ることができた。来年度は、大規模災害発生時の支援、受援の具体的な対応について意見交換を進め、実行性の向上を図ることも考えられる。

政令市・中核市ワーキングは、令和6年能登半島地震における支援、受援の課題と対策に係る意見交換を実施し、具体的な取組みや課題及び今後の対策を共有した。参加団体が多いことから、政令市、中核市の参加はオンライン併用で実施した。次年度以降も、テーマを変えた意見交換やワークショップの継続開催は有効と考えられる。

推薦市町ワーキングは、令和6年能登半島地震におけるし尿処理の課題を踏まえた対応や、災害査定について情報共有を行った。廃棄物部局職員が少ない小規模自治体も多いことから、推薦市町以外の市町村にも対象を拡大して情報の共有や課題及び対策の検討を進めることも考えられる。

次年度以降、参加自治体との意見交換を促す時間を長く設定する方針が望ましいと考えられる。

有識者ワーキングは、協議会構成員の有識者と災害廃棄物に係る広範な議題について意見交換をすることで、次年度以降の協議会実施事業に多くの示唆を得られた。来年度以降も継続開催が必要と考えられる。

**②個別訪問（国土交通省近畿地方整備局、財務省近畿財務局、西日本高速道路株式会社
関西支社新名神京都事務所）**

個別訪問により、協議会参加団体等との情報交換を進めることができた。来年度以降も個別訪問を継続することで、平時の連携体制の強化を進める必要がある。